

# 私大環協ニュース

私立大学環境保全協議会  
第80号 2026.6


Environmental Protection Association of Private Universities NEWS



総会・研修研究会 会場  
(日本工業大学 埼玉キャンパス)



講演会場の様子




私立大学環境保全協議会  
Environmental Protection Association of Private Universities

## 第42回総会・研修研究会


2026. 3/12 - 3/13

共催 日本工業大学  
〒345-8501 埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4-1



3月12日 (木)	3月13日 (金)
<p>&lt;総会&gt; 13:00-13:30</p> <p>&lt;研修研究会&gt; 13:30-17:20</p> <p>13:30-13:40 開会挨拶</p> <p>13:40-13:50 開催校挨拶</p> <p>13:50-14:40 特別講演</p> <p>「自然環境と社会情勢が激変する時代の食と農 —工学との融合による新たな農業—」 日本工業大学 基幹工学部電気情報工学科 教授 平栗 健史</p> <p>◇ 体験・デモ展示見学(10分) ◇</p> <p>14:50-15:40 研修講演</p> <p>「日本工業大学の環境への取り組み —大学と学生と地域と—」 日本工業大学 共通教育群 教授 佐藤 彩弥 ・学生環境推進委員会メンバー</p> <p>◇ デモ展示見学・移動(20分) ◇</p> <p>16:00-17:20 グループ討議</p> <p>&lt;情報交換会&gt; 17:30-19:00</p> <p><b>グループ討議テーマ</b></p> <p><b>I：教育と連携</b> 「SDGs実現のための地域と大学との協働と連携—日本工業大学の事例—」 SDGs実現とそのための環境保全や、学生による地域貢献活動について 日本工業大学 環境生命化学科 教授 伴 麗人先生にご紹介いただきます。 ご講演のテーマは「SDGs for Engineers(学生の活動)」です。 これは学内の工務教育「カレッジマスタープログラム」の1つで、学生が 主役となる活動です。ご講演をともに、大学・学生・地域の連携のあり方につ てご自身の経験と活発な議論をしたいと思います。</p> <p><b>II：化学物質</b> 「学生の学修体験の場における化学物質管理について」 これまでのグループ討議と同様に、化学物質管理関係の見直しについて、複数の グループに分かれて、テーマに応じた意見交換を行います。</p>	<p>&lt;研修研究会&gt; 9:30-12:30</p> <p>9:30-11:10 グループ討議 ◇デモ展示見学・移動(20分)◇</p> <p>11:30-12:20 講演</p> <p>「埼玉県の環境政策について」 埼玉県環境部環境政策課 企画調整・環境影響評価担当 技師 豊田 りせ子</p> <p>12:20-12:30 閉会挨拶</p> <p>&lt;キャンパス見学会&gt; 12:40-13:40</p> <p>※今回より講演会は、対面開催および後日録画配信 のみとなり、ライブ配信は行いませんのでご了承ください。</p> <p>※最新の情報は、私立大学環境保全協議会ホームペ ージをご確認ください。</p> <p><b>III：施設・設備</b> 「議論はキャンパスをどう変えたか？」 各大学における施設計画・環境改善の員特別にその成果、 本グループ討議では、実務事例から最新技術、行政の動向まで、5名の皆様にご 紹介いただきます。まず、今回の開催校である日本工業大学の環境エネルギー一 環事業として、施設環境管理課の施設長より「日本工業大学の土木設備施設」 を、続いてセンター（図書館）の中村様より「ICセンター（図書館）の省エネ 大賞「省エネセンター受賞」受賞について」をご紹介いただきます。 次に、民間企業より行政の視点から、シー・エー・シー・システム（株）の 宮谷様より「室内空気質と付帯化学物質管理の重要性」、文部科学省 大臣官舎 建設部 防災部 施設企画課の外崎様より「学校等における省エネ率の取組 について」そして、それぞれの施設を公開いたします。</p>

私立大学環境保全協議会  
<https://www.shidaikankyo.jp/>





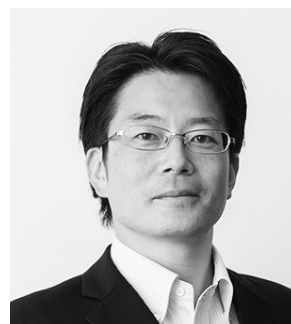
グループ討議会場の様子

## CONTENTS

環境ニュース ●	2
会員校紹介 ● 関西学院大学	4
会員校紹介 ● 相模女子大学	5
賛助会員紹介 ● 新日本ビルサービス株式会社	6
賛助会員紹介 ● 東京美装興業株式会社	7
コラム、事務局だより	8

## 株式会社日建設計総合研究所 執行役員

## 河野 匡志さん インタビュー



### 大学という“ひとつのまち”で培った知見が 持続可能な未来を支える力になる

大学を卒業して以来、前職で培った複数の領域に係るスキル(保有アセットの営繕、環境技術の基盤研究、空調・給湯機器の商品企画・開発支援、技術提案営業など)を活かす場を拡げて活かしたい。そうした思いから現職に転職したのは2014年1月のこと。そんな河野さんのキャリアにおいて大きな転機となったのが、今から18年前、30代半ばで参画した『東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト(TSCP)』です。当時から振り返ります。

「TSCPは、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2006年度比で50%削減するという目標を掲げ、2008年に本格始動したプロジェクトです。日本の大学で初めて、床面積原単位あたりでなく“総量削減”に挑んだ野心的な試みでした。大学は研究施設や病院、事務棟など多様な機能が集積した、いわば“ひとつのまち”のような存在です。建て替えや既存改修、設備更新といった複数の施策や教職員の行動変容など様々な情報を整理しながら、全体最適の視点で計画を組み立てていきました。エネルギーを使う様々な機器(空調、照明、実験機器など)の稼働実態を調査し、高効率機器への更新、最新の照明への入れ替え、情報基盤センターの省エネ化などを段階的に実施していきました。その結果、主要5キャンパスにおいて、2012年までに目標としていた削減量を達成することができました」

大学施設におけるエネルギーマネジメントを実践するための情報やデータが十分に揃っていなかった当時、この一連の取り組みを博士論文『大学施設における環境負荷低減手法に関する研究』として発表します。「大きな自信につながった一方で、他にも大学固有の取り組み課題など、解決すべきことは、まだまだたくさんあることに気づくことができた」と河野さんは指摘します。

「大学では、学生や教員の入れ替わりが定期的に発生するため、日ごろの省エネ行動を継続的な活動として定着させることは容易ではありません。積極的に関わっていた方々が異動や卒業で離れると、その知見や意識が次に引き継がれるとは限らない。人材の流動性が高いがゆえに、運用面で成果を持続させていく難しさがあります。個人に依存しない仕組みづくりの重要性を強く実感しました」

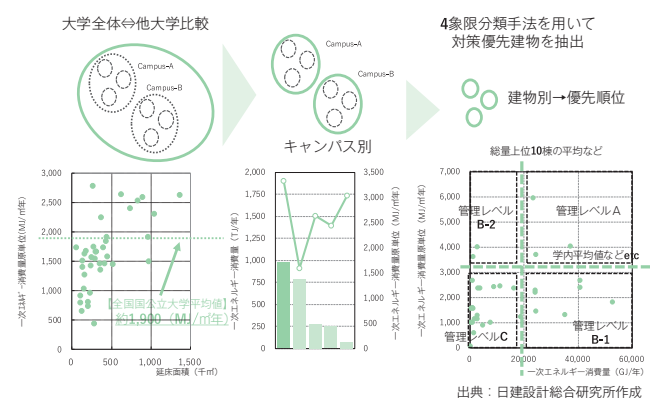
現在は、計画・設計の「上流(企画・立案)」から「下流(運用・改善)」までを横断し、クライアントと伴走する立場にあり、業務内容は多岐にわたっています。

「大学に関連する業務を例示すると、カーボンニュートラル宣言に伴うロードマップ作成、キャンパスマスタープランにおける中長期保全計画の立案といった「上流の策定支援」から、竣工後のデータ分析や設備運用の改善コンサルティングといった「下流の運用支援」まで幅広く担っています。近年は、弊社で作成した4象限分類手法(図1)をベースに、ZEB化を含めた対策優先建物の選定、実現可能性検討などを行っています。また、都市や不動産を掛け合わせたクロスドメインな知見も活かして、学生向けのカーボンニュートラルコンペの企画・運営など領域を横断した包括的な伴走支援にも努めております。

最近ではカーボンニュートラルや環境負荷削減の宣言を打ち出す大学も珍しくなくなり、私たちもロードマップ策定を支援する機会などが増えています。これまで培ってきた知見や経験をどんどんアウトプットして、ひとつでも多くの大学に展開していきたいと考えています」

過去の成功体験に安住せず、常に現場と伴走し続ける。そのひたむきなアウトプットの先に、日本のサステナブルな未来が形づくられていくのです。

図1 ◇エネルギー消費の実態を捉え、対策優先建物を絞り込む



### 現場とデータが交差する 都市・大学・エネルギーを結ぶ新たな設計思想

2025年から私大環境保全協議会の理事として活動する河野さん。定期的に行われる「研修研究会」で行われるグ

グループ討議では「施設・設備」に所属し、これまでも自身の取り組みや技術的知見を適時に共有してきました。

「グループ討議『施設・設備』」では、実際に大学が保有する施設や設備、エネルギー管理など様々な実務をされている方々が集まって、現場での課題・対応や各種情報の提供・共有を行っています。私たち賛助会員は、このような実務されている方々と直接意見交換をすることができる点に、特に大きな価値を感じています。またコーディネーターも務めており、大学関係者に限らず、エネルギー会社、建設会社、メーカーなどの賛助会員同士のつながりも広がりました。異なる立場の方々の意見や知見が交差することで、新たな視点や解決策が見えてくる。そうした横断的な連携の意義を実感しています」

一方で、大学の施設運営における課題も多様化していると言っています。

「近年は、エネルギー価格や建設費の高騰、限られた予算のなかでの建築物省エネ法における基準適合義務化への対応(図2)、CO<sub>2</sub>削減目標達成に向けた省CO<sub>2</sub>化、再エネ導入やCO<sub>2</sub>係数の小さなエネルギー調達に至るまで、様々な対応が求められています(図3)」

保有する大学施設の新設や改修にあたって、様々な制約のなかで鍵となるのが、稼働実態に応じた設備の適正化と組織的な意思決定だと河野さんは説きます。

「例えば、設備容量を実態に合わせて適正化するだけでも、初期投資と運用エネルギーの双方を抑えることができます(図4)。小さな改善の積み重ねが、結果として大きな効果につながります。ただし、カーボンニュートラルの実現は、現場の努力だけでは限界があります。トップが明確な方針

図2 ◇建築物を「つくる時」と「つかう時」に関する規制強化について

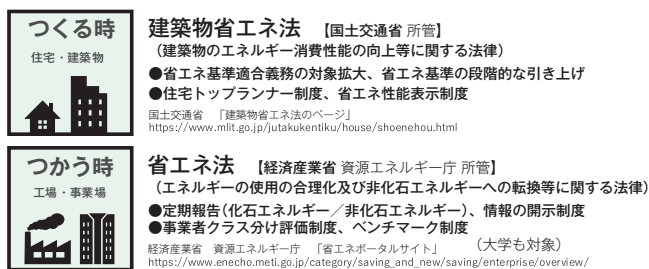


図3 ◇「へらす・かえる・つくる・なくす」といった様々な対応

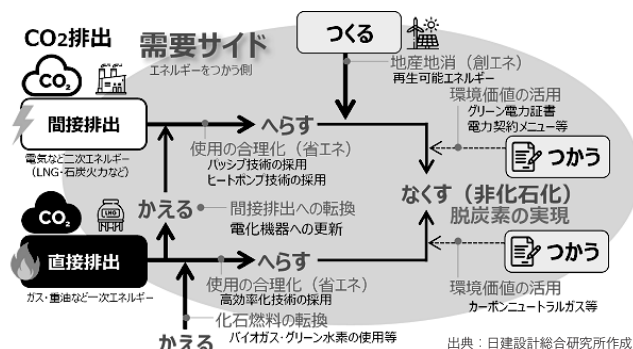
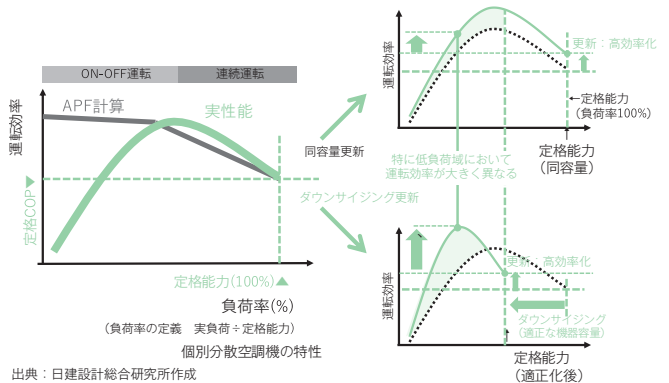


図4 ◇適正な設備容量へダウンサイジングした場合の効果イメージ



を掲げることで、初めて人材や予算が動き出す。組織として意思を持つことが、取り組みを前進させる前提になると感じています」

前段で、大学は「ひとつのまち」のような存在と記しましたが、「街区(エリア)」のスケールでこれから取り組んでいくべきことについて、河野さんはこう展望します。

「弊社には都市、不動産・データ戦略、そして私が所属する環境と3つの部門があります。しかし、それぞれが扱っているプロジェクトの規模や検討するステージが異なるため、実質的に部門同士が交わる機会が多くありませんでした。カーボンニュートラルやGX(グリーントランスフォーメーション)が一般的になるなか、これからは都市政策とエネルギー政策を一体で考えていくことが重要になると考えています。「建物単体」起点の環境部門と、「都市」起点の都市、不動産・データ戦略部門が、例えば「街区(エリア)」という単位で見ると、各領域は重なり合う部分も多くあります。そこに新たなソリューションを創出できるのではと私は考えています。現在、私が取り組んでいることは、各々の領域で蓄積されているデータの融合です。都市と環境・エネルギーに関する様々な情報を横断的に結びつけることで、「街区」レベルで策定される「まちづくりビジョン」などに、実効性のあるエネルギー戦略を施策として組み込むことができる。領域を横断(クロスドメイン)し、膨大なデータを掛け合わせることで、どのような新たな指標や価値が生まれるのか。この『都市とエネルギーの未踏の重なり』を解き明かす知的挑戦こそが、次世代の社会を牽引する力になると確信しています」

現場の声を拾い、領域を越境して数値に命を吹き込み、クライアントと共に成果を喜ぶ。その積み重ねが新しく豊かな「都市の景色」を形づくっていくはずですよ。

**編集後記**

夏から秋にかけての登山シーズンに備えて、河野さんは週末にランニングを欠かしません。月に約50～80キロを走るペースを維持しているそうです。毎年5月には筑波山で足慣らしを行い、本格的な登山へと移行。限られた時間を縫うように自然と向き合いつつ、静かな時間のなかで仕事に活きる知識のインプットにも努めているそうです。

## 関西学院大学



### 建学の精神[Mastery for Service]を基に、学院を挙げてサステナビリティを推進

関西学院大学は、1889年の創立以来、「Mastery for Service(奉仕のための練達)」を建学の精神として掲げ、隣人・社会・世界に奉仕する世界市民の育成を使命としてきました。この理念は、「誰一人取り残さない」ことを掲げるSDGsの考え方とも深く通じるものであり、本学ではサステナビリティを教育・研究・経営を貫く価値として重んじています。2019年には「関西学院大学SDGs宣言」を発売し、現在は関西学院サステナビリティ推進本部を中心に学術面・経営面の施策を幅広く展開しています。

### 正課内外を横断し、SDGsを「自分ごと」として学び行動する人材を育成

本学のSDGs教育の特徴は、知識の習得に留まらず、社会課題を自らの問題として捉え、行動につなげる点にあります。正課教育では、脱炭素をテーマとしたPBL型授業を開講し、企業や地域と連携しながら実践的な学びを提供しています。また、正課外では、関西学院サステナビリティ推進本部公認の学生団体「KG SDGsキャンパスサポーター」が中心となり、学内外での啓発活動に取り組んでいます。これらの活動に教職員は伴走する立場に関わり、学生の主体性を尊重した学びの場づくりを進めています。



授業でのフィールドワークの様子

### 環境配慮を大学経営に組み込み、持続可能なキャンパス運営を推進

大学運営においても、環境サステナビリティを重要な課題の一つとして位置づけています。西宮上ヶ原キャンパスでは、ビルエネルギーマネジメントシステムを基盤に、コージェネレーションシステムやマイクロコージェネレーションシステムを組み合わせたエネルギー供給体制を整備しています。併せて、風力発電と太陽光を組み合わせたハイブリッドタワーの導入、LED照明化や高効率照明器具・人感センサー照明の採用、外気冷房や氷蓄熱空調システム、太陽熱利用温水システムなど、多様な省エネルギー施策を展開しています。これらの取組により、環境負荷の低減と、教育・研究活動を支える安定的な大学運営の両立を図っています。

また、学生の行動変容を促す具体的な取組も進めています。神戸三田キャンパスでは、学生と企業が連携したペットボトル削減エコシステムを導入し、オリジナルマイボトルを持参した学生に飲料を提供する仕組みを通じて、使い捨てプラスチックの削減を実践しています。全学的には、ウェブフォームを通じて学生の声を継続的に収集し、キャンパス環境や施設運営の改善に反映させる仕組みを整えるなど、学生参画による環境改善を進めています。



神戸三田キャンパスオリジナルマイボトル

# 相模女子大学



## 学校紹介

学校法人相模女子大学は、1900（明治33）年に開設された日本女学校を起点として、2025（令和7）年に創立125周年を迎えました。

明治維新以降の欧化の進展を背景に、「欧米社会に伍する経済国家の建設には女性の力が不可欠である」と考え、古来より婦道の真髄とされる「高潔善美」を建学の精神に掲げ、自立した女性を育成することを目的に本学は設立されました。

1909（明治42）年には、全国で4番目の女子専門学校となる「帝国女子専門学校」へと発展し、これが相模女子大学の前身となっています。

現在では、学芸学部、人間社会学部、栄養科学部の3学部10学科で構成されており、建学の精神に基づく教養ある人材を育成しています。

## 地域とともに発展する「開かれた学園」へ

2025年に創立125周年を迎えた本学園は、女性の活躍を支援し、地域とともに発展する「開かれた学園」を目指しています。この理念を具体化する取り組みの一つとして、地域に開放し、人と学びが交わる場となる新棟の建設を進めています。

今回建設する新棟は、学内にとどまらず地域社会に開かれた交流の拠点として位置づけられ、学園と地域の人々が日常的に行き交い、世代や立場を越えたつながりが育まれる場として構想されています。

また、学生の学びと地域社会を結びつける拠点として、展示や成果発表が可能な「学修・交流エリア」を設け、学生や教職員による研究・実践の成果を発信するとともに、地域の方々が自由に立ち寄り、対話や協働が生まれる場所となることを目指します。

さらに、地域が抱えるさまざまな課題を教育・研究活動と結びつけながら解決策を探究し、その成果を社会へ発信していきます。新棟は、学生たちが地域の人々との触れ合いを通して成長し続ける、「新たな学びの場」としての役割を担っていきます。

## 新学科の設立

急速に進展するグローバル化や地域社会の多様な課題に対応できる人材の育成を目的として、2026年4月に「学芸学部 国際コミュニケーション学科」および「人間社会学部 地域クリエイション学科」を新設しました。

新学科では、学問的探究と実社会での実践を結びつけ、国際社会および地域社会で主体的に活躍できる女性の育成を目指しています。

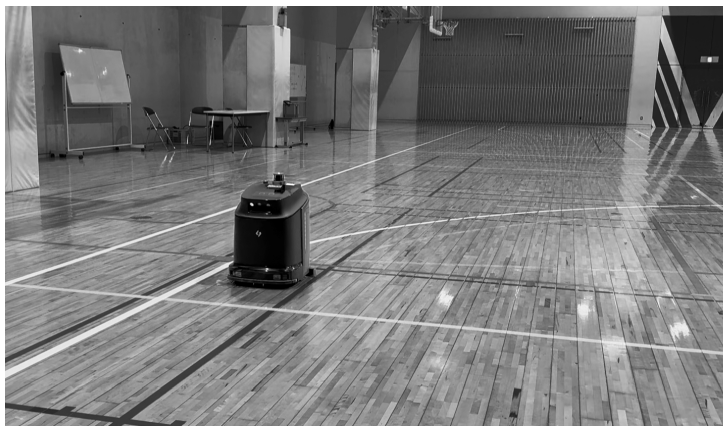


# 賛助会員紹介

新日本ビルサービス株式会社

## 広い床ほど、ロボットが生きる。

大学施設の清掃を、もっと効率的に



### らくロボはけんサービス

清掃ロボットの導入から  
日々の運用までを一括サポート。

<当社実績>  
学校法人6団体ほか  
全国**340台**が稼働中

### 業務用清掃ロボットで、“人 + ロボット”の最適な清掃体制へ。

大学施設では広い床面の清掃が大きな負担となり、効率やコスト面での課題が生じやすくなっています。そこで業務用清掃ロボットを活用し、教室や廊下、体育館やエントランスなどの広範囲な床清掃を自動化。一方で、階段や狭所、水回りなどは人が対応することで、それぞれの得意分野を活かした効率的な清掃体制を構築します。

### 当社は“導入して終わり”ではありません

実際の清掃現場を知るビルメンテナンス会社だからこそ、導入から運用設計、遠隔監視や不具合対応まで一貫して支援し、**ロボットの安定稼働実現に併走します！**

施設的环境に最適な  
機種選定と運用設計  
※ロボットメーカーを  
問わない



24時間365日の  
遠隔監視



本業に集中できる  
一貫サポート  
※故障対応や代替機発送・  
消耗品の定期配送

### コスト削減例

某4年制大学にて清掃ロボット(中型2台・小型6台)を導入した結果、年間約280万円かかっていた清掃費用が、約250万円まで削減されました。

期間限定  
清掃ロボット  
無料トライアル実施中!

ホームページはこちらから



清掃ロボット専用ダイヤル  
050-1792-3090



——ビルメンの先を見据えるプロ集団——  
**新日本ビルサービス株式会社**

〒337-0051  
埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-22-1  
<https://www.snb.co.jp/>

# 東京美装興業株式会社

東京美装興業は、東京美装グループの中核会社として「建物・人・生活にやすらぎと豊かさを生み出す」を経営理念に掲げ、お客様第一主義をモットーに多様化するお客様ニーズの変化に機敏に対応し、積極的、広角的な事業の展開を進めております。

私たちは、お客様から委託されたオフィスビルをはじめ商業施設、ホテル、病院、学校などの施設管理業務を通じて、建物の安全性の確保を図り、施設内で過ごす人々、施設を訪れる人々が、より快適性を感じていただけるよう、日々努めております。

お客様に、より長く、より広く、より深く、寄り添うファシリティ・ライフ・パートナーとして、付加価値のあるサービスを創造し、時代変化の先頭に立ったソリューション企業を目指します。

## BM(ビルメンテナンス)業務

安全・安心・清潔・快適な空間を提供いたします。



### 統括運営管理業務：

施設運営管理上発生するあらゆる業務に精通した統括マネージャーを配置し、清掃・設備・警備等を効率良く連携させ、安心・安全・快適な環境を創出するとともに、オーナー様の代行として、コスト管理・テナント対応・工事対応などを適切・適正に管理いたします。

### 清掃管理業務：

日常清掃・定期清掃において、建物・施設の美観を保持するとともに、建物・施設全体の老化を遅らせ、正常な機能維持を図ります。

### 設備管理業務：

衛生設備管理/建築設備管理  
空調設備管理/消防設備管理

### 警備業務「安全・安心をサポート」

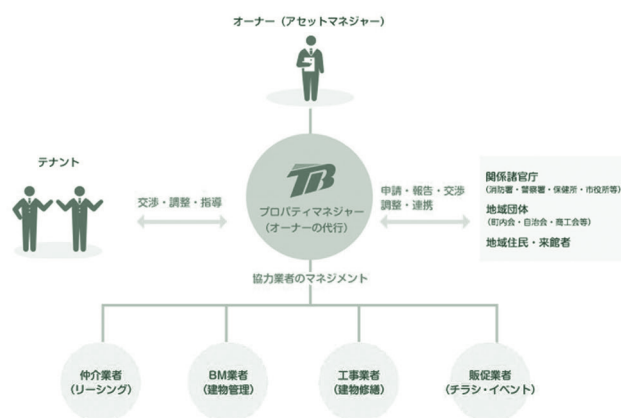
施設警備業務(常駐警備・機械警備)  
駐車場管理業務  
交通誘導警備業務

### その他付帯サービス業務

- ・受付・案内業務
- ・メール(館内転送)業務
- ・ヘルプデスクサービス

## PM(プロパティマネジメント)業務

お客様が所有する事業用不動産の資産価値と収益性を向上させる不動産活用を総合的にプロデュースいたします。



## FM(ファシリティマネジメント)業務

お客様が使用する施設・建物と、その中で繰り広げられるお客様の様々な主要業務を取り巻く間接業務も含めた最適化を「ファシリティマネジメント」と定義し、施設・建物運営に関するサービスを中心に、お客様ビジネス支援も統合した経営支援サービスを提供いたします。



## BE(ビルエンジニアリング)業務

ビルメンテナンス業務との連携により、維持保全の目線で、最適なソリューションをご提供いたします。



「自然共生サイト」のすすめ

毎年、日本列島を桜前線が北上する季節に話題となるのが、地球温暖化による桜の開花時期への影響です。たしかに、これまで満開の花で新入生を迎えてくれた桜の木が、入学式の頃には葉桜になっている年も経験するようになりました。

こうした気候変動への対策として、大学も事業活動による温室効果ガス(GHG)の削減をめざして、再エネや省エネ建築の導入とともに節電節水を学生や教職員に呼びかけたり、紙などのごみを減らすことで廃棄物処理によるGHG排出削減に努めることが定着してきました。私も大学教員時代は、「紙・ごみ・電気」の削減と、学内外の環境啓発活動を2本社として学内のEMS活動を進めた経緯がありました。

一方、持続可能な社会の実現には脱炭素社会、循環型社会と並んで、「自然共生社会」をめざすことが重要なのですが、現実には世界でも日本でも生物多様性の喪失が止まりません。そこで自然を回復軌道に乗せるために、『2023年までに生物多様性の損失傾向を反転させ、回復軌道に乗せていく』という「ネイチャーポジティブ」の方向性が「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」(2022年)で国際的に合意されました。その実現のための目標が、『2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する』という「30by30」目標です。しかし従来の自然保護地区の面積だけではとても30%に到達しません。

そこで日本では保護区以外でも、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定し、OECM (Other

Effective area-based Conservation Measures : 保護地域以外で生物多様性保全に資する区域)として国際データベースに登録することで、30by30の達成をめざすことになりました。自然共生サイトの認定は令和5年度から開始されましたが、令和7年度からは地域生物多様性増進法に基づいて、生物多様性保全活動の実施計画をもつ区域も「自然共生サイト」として認定されるようになりました。

自然共生サイトは、企業、団体・個人、地方公共団体が所有又は活動する多様な場所が対象になりますが、自然共生サイトの認定を受ける私立大学も出てきました。(龍谷大学「龍谷の森」、立命館大学「BKC自然緑地」、ICU「三鷹キャンパスの森」など)

今のところ自然豊かなキャンパスのエリアが認定されているようですが、都会の商業ビルでは狭小な緑化面積ながらモニタリング活動などが評価されて自然共生サイトの認定を受けたところもあります。自然共生サイト認定区域は OECMとして国際データベースに登録されますので、30by30目標の達成、ひいてはネイチャーポジティブの実現に直接貢献することになります。これは大学のブランド力を示す好機ともなるでしょう。

大学がキャンパスの「紙・ごみ・電気」といった環境負荷削減を進めるだけでなく、自然共生サイトの認定を通じて、地域の環境価値向上や教職員・学生の意識向上、さらに自然共生社会実現への貢献というポジティブな活動につなげていってはいかががでしょうか。

私立大学環境保全協議会 名誉会員 花田 真理子  
(大阪府立環境農林水産総合研究所、元大阪産業大学)

事務局だより

第39回 夏期研修研究会ご案内

【会場】 関西大学 吹田みらいキャンパス  
〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号  
TEL:06-6155-9957(事務室)

【プログラム概要】

【第1日】 2026年8月27日(木)  
＜研修研究会＞ 13:00～17:10  
(情報交換会 17:30～19:00)

1. 開会挨拶
2. 開催校挨拶
3. 特別講演「カーボンニュートラル時代の分離工学と  
台頭する多孔質分離材料」  
関西大学 環境都市工学部 教授 田中 俊輔
4. 研修講演「マテリアル×再生医療×環境保全：  
これからのSDGsと社会実装」  
関西大学 化学生命工学部 教授  
/カーボンニュートラル研究センター長 上田 正人

5. グループ討議  
※Ⅰ～Ⅲグループから一つ選択してご参加ください。

Ⅰ：教育と連携  
「関西大学における SDGs 推進プロジェクトの活動」  
「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」では、「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材の育成や、SDGs に貢献する社会連携等を展開している。今回は、この取組を紹介いただき、学生によるSDGs や社会連携活動に対する大学の役割を討議する。

Ⅱ：化学物質  
「昨今の化学物質規制体系に向けた対応について」  
前回までのグループ討議で取り上げた、化学物質規制体系の見直しについて、新たな情報等をもとに、複数のグループに分かれて、テーマに応じた意見交換を行うことを予定しています。また、大学での取組み事例紹介の企画や演習等も検討しています。

Ⅲ：施設・設備  
「本学の施設管理『これに困っている』を 徹底討論  
～みんなの知恵を借りて持ち帰る解決策のヒント～」

環境保全や施設管理の現場で、日々職員が頭を抱えている「リアルな困りごと」を吐き出し、共通の課題を持つ仲間での解決策を模索します。

6. 情報交換会(立食)

【第2日】 2026年8月28日(金)  
＜研修研究会＞ 9:30～12:20  
(キャンパス見学会 12:30～13:10)

1. グループ討議 (前日より引き続き討議を行います。)
2. 講演「MOTTAINAIとパートナーシップ 吹田市の環境政策」  
吹田市 環境部環境政策室 参事 小山 修平
3. 講演総括
4. キャンパス見学会

\*\*\*\*\*

講演会は、対面開催および後日のオンデマンド配信(要事前申し込み)のみとなり、ライブ配信は行いませんので、ご了承ください。講演会・グループ討議の詳細は、開催案内(7月初旬配信予定)にてお知らせいたします。プログラムは変更となる可能性がありますので、最新の情報を協議会ホームページにてご確認ください。なお、講演会来場者への資料配布は行いませんので、事前配信資料をご利用ください。

私大環協ニュース

第80号 2026年6月発行

発行・編集



私立大学環境保全協議会  
Environmental Protection Association of Private Universities

〒169-8555  
東京都新宿区大久保3-4-1 早稲田大学環境保全センター内  
TEL 03-5273-9605  
印刷 (株)研恒社

